

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社マツオカコーポレーション

【英訳名】 MATSUOKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松岡 典之

【本店の所在の場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 内田 修平

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 内田 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第1四半期 連結累計期間 | 第65期 第1四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 13,805 | 16,561 | 57,112 |
| 経常利益 (百万円) | 578 | 1,795 | 2,523 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 237 | 1,342 | 1,175 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 483 | 753 | 866 |
| 純資産額 (百万円) | 25,019 | 25,714 | 25,357 |
| 総資産額 (百万円) | 43,403 | 48,034 | 44,224 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.75 | 133.69 | 117.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.49 | 132.76 | 116.29 |
| 自己資本比率 (%) | 50.6 | 47.9 | 50.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、米国・欧州をはじめ各国で経済活動が大きく抑制されました。中国においては、コロナ禍の最悪期からいち早く脱し、足もとでは回復基調にありますが、世界的には、いまだ感染拡大が続いている国も多く、景気回復の遅れや下振れリスクを想定せざるを得ない状況にあります。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛や休業要請等さまざまな制約下において、個人消費が大きく落ち込んだほか、雇用・所得環境の悪化、設備投資や輸出入といった経済活動の停滞等、極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言解除後、経済活動の段階的な再開と政策効果により、消費活動に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の動向とその影響に留意が必要な状況が継続しており、景気の回復に至るには相応の時間を要すると想定されます。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少しました。経済活動再開後も、消費マインドの回復までには至っておらず、ニューノーマル（新常态）と言われる新しい時代に向けた変化への対応も途上にあり、依然として厳しい業界環境を余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループでは、売上高は、近年続く気候要因によるアパレル業界における販売の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染拡大による需要の急減がマイナス要因として働きました。一方で、現地政府からの休業指示により、一部の工場が操業停止を余儀なくされるなか、カジュアル・ワーキングウェアにおいて生産の減少幅を最小限にとどめ、布製マスクが売上高増加に寄与しました。利益は、カジュアルウェア等の既存製品の生産が減少しましたが、布製マスクの生産により操業度を維持することができ、増加しました。

生産の状況といたしましては、アパレル製品需要の急減による受注の減少に対応するため、当社グループの強みであるグローバルネットワークを活かして工場間の生産調整を行う等、柔軟な生産体制を整えながら、適切な工場稼働の維持・改善に注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は165億61百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は18億13百万円（同181.4%増）、経常利益は17億95百万円（同210.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億42百万円（同465.0%増）となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書で「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて38億9百万円増加し、480億34百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少3億97百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加21億6百万円、現金及び預金の増加18億88百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて34億52百万円増加し、223億20百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加36億49百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、257億14百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億1百万円、為替換算調整勘定の減少3億92百万円、非支配株主持分の減少1億96百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億42百万円等があったことによるものです。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で受注残が133億24百万円（前年同期比36.5%減）と著しく減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,500,000 |
| 計 | 38,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,046,400 | 10,058,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 10,046,400 | 10,058,400 | | |

- (注) 1. 2020年8月12日付で譲渡制限付株式を報酬等として支給した金銭報酬債権及び金銭債権の合計額(20,688,000円)を出資財産とする現物出資により、普通株式を12,000株発行しております。
2. 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)1 | 5,000 | 10,046,400 | 2 | 562 | 2 | 556 |

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 当社は、2020年8月12日付で譲渡制限付株式を報酬等として支給した金銭報酬債権及び金銭債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 自己保有株式 普通株式 900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,038,800 | 100,388 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | | |
| 発行済株式総数 | 10,041,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 100,388 | |

(注) 単元未満株式の欄には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 自己保有株式 株式会社マツオカコーポレーション | 広島県福山市宝町4番14号 | 900 | | 900 | 0.00 |
| 計 | | 900 | | 900 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,263 | 11,152 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,954 | 12,060 |
| 商品及び製品 | 2,210 | 2,338 |
| 仕掛品 | 4,275 | 3,686 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,322 | 2,903 |
| その他 | 3,095 | 3,287 |
| 貸倒引当金 | 10 | 14 |
| 流動資産合計 | 31,111 | 35,413 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,622 | 5,393 |
| その他（純額） | 4,617 | 4,449 |
| 有形固定資産合計 | 10,240 | 9,842 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,457 | 1,361 |
| 無形固定資産合計 | 1,457 | 1,361 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,984 | 3,019 |
| 貸倒引当金 | 1,568 | 1,602 |
| 投資その他の資産合計 | 1,415 | 1,416 |
| 固定資産合計 | 13,113 | 12,620 |
| 資産合計 | 44,224 | 48,034 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,928 | 8,239 |
| 短期借入金 | 2,967 | 6,616 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 257 | 291 |
| 未払法人税等 | 433 | 717 |
| 賞与引当金 | 314 | 138 |
| その他 | 1,369 | 1,684 |
| 流動負債合計 | 14,270 | 17,687 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,519 | 3,558 |
| 退職給付に係る負債 | 350 | 352 |
| 資産除去債務 | 199 | 210 |
| その他 | 528 | 510 |
| 固定負債合計 | 4,597 | 4,632 |
| 負債合計 | 18,867 | 22,320 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 560 | 562 |
| 資本剰余金 | 2,525 | 2,528 |
| 利益剰余金 | 18,642 | 19,585 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 21,726 | 22,673 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 730 | 337 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 37 | 36 |
| その他の包括利益累計額合計 | 709 | 317 |
| 非支配株主持分 | 2,921 | 2,724 |
| 純資産合計 | 25,357 | 25,714 |
| 負債純資産合計 | 44,224 | 48,034 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 13,805 | 16,561 |
| 売上原価 | 12,092 | 13,672 |
| 売上総利益 | 1,713 | 2,889 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,068 | 1,075 |
| 営業利益 | 644 | 1,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 19 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 15 | 25 |
| その他 | 28 | 39 |
| 営業外収益合計 | 63 | 71 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 31 |
| 為替差損 | 84 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 32 |
| その他 | 17 | 21 |
| 営業外費用合計 | 129 | 89 |
| 経常利益 | 578 | 1,795 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 578 | 1,795 |
| 法人税等 | 227 | 502 |
| 四半期純利益 | 350 | 1,293 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 113 | 49 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 237 | 1,342 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 350 | 1,293 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 125 | 528 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 132 | 539 |
| 四半期包括利益 | 483 | 753 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 355 | 949 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 128 | 195 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | |
|--|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(追加情報)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | |
|--|--|
| 新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における衣料品販売が大幅に減少し、経済活動再開後も、消費マインドの回復までには至っていない等、アパレル業界は依然として厳しい業界環境を余儀なくされております。 | |
| 先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度中はその影響が継続し、その後は緩やかに回復していくと仮定して、貸倒引当金及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。 | |
| なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 276百万円 | 330百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 499 | 50 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 401 | 40 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 23円75銭 | 133円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 237 | 1,342 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 237 | 1,342 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,004,092 | 10,041,888 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 23円49銭 | 132円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 111,576 | 70,305 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社 マツオカコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツオカコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツオカコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。